

# 事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042 ( 769) 8355
担当部課名	保健福祉部	障害福祉課		
事務事業名	健康診断料助成事業		事業コード	11310

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第3節	障害者の自立支援と社会参加	4年度
施策名	第1施策	自立した生活を実現するための環境づくり	

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市在宅福祉サービス健康診断料助成事業要綱
-------------------------

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
在宅の低所得世帯の障害者が、福祉施設に一時利用及び入浴サービスを受ける際に必要となる健康診断書の取得に要する費用を助成し、経済的負担の軽減を図る。		世帯の生計中心者の前年度市民税が、非課税または均等割のみ課税の世帯で、一時利用等を希望す	
		対象数	1名
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
診断料助成 1名 4,380円		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度～年度
		なし	

4 評価指標

指標名	診断料助成率		
指標式	診断料助成者数(実数) / 診断料助成申請者数(実績) × 100		
指標設定の意図	健康診断料の助成申請者が、助成された割合を把握するため		

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標	0	100	a 100	b 100	100
指標			c	d	
指標			e	f	
事業費	決算(予算)額	0	33	5	87
	人員・時間数	0	7H	3H	11H
	人件費	0	29	12	45
	その他経費	0	0	0	0
	合計	0	62	17	132
特定財源	0	0	0	0	0

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している ( 100%)	= 、 、 の平均値 = 100.0%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%> )		
$\frac{a}{b} \times 100 = 100.0\%$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$	
理由 :	健康診断料申請者が1名であったため。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	低所得者に対して、在宅サービスを利用しやすい環境をつくる点が必要である。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	低所得者を対象としており、助成の費用対効果は大きい。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	事業の性質上市が実施することが適当である。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 A ▼	A : 満足できる	理由 :	低所得者が在宅サービスを受けられる機会を提供できる。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	在宅サービスの利用を希望しても、健康診断料が払えないために在宅サービスを利用できないということがないようにするための事業であるので、在宅サービスを受ける環境を整える意味で有効性は高い。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p> <p>説明 : 情報提供等を充実させることにより、利用しやすい環境を作ることができ、成果をあげることができる。</p>
	<p>コスト改善余地</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>説明 : 一時利用事業を利用するにあたっての必要な検診項目を調べるため、コストの改善は難しい。</p>

7 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較	大和市においても同様の制度を実施している。
今後の進め方		説明	障害者が在宅サービスを利用希望する際、総合登録を行うためには、健康診断を受ける必要がある。低所得者が在宅サービスの利用を希望しても、健康診断料が払えない事由により利用できないことがないようにするために、今後も必要とされる事業である。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--